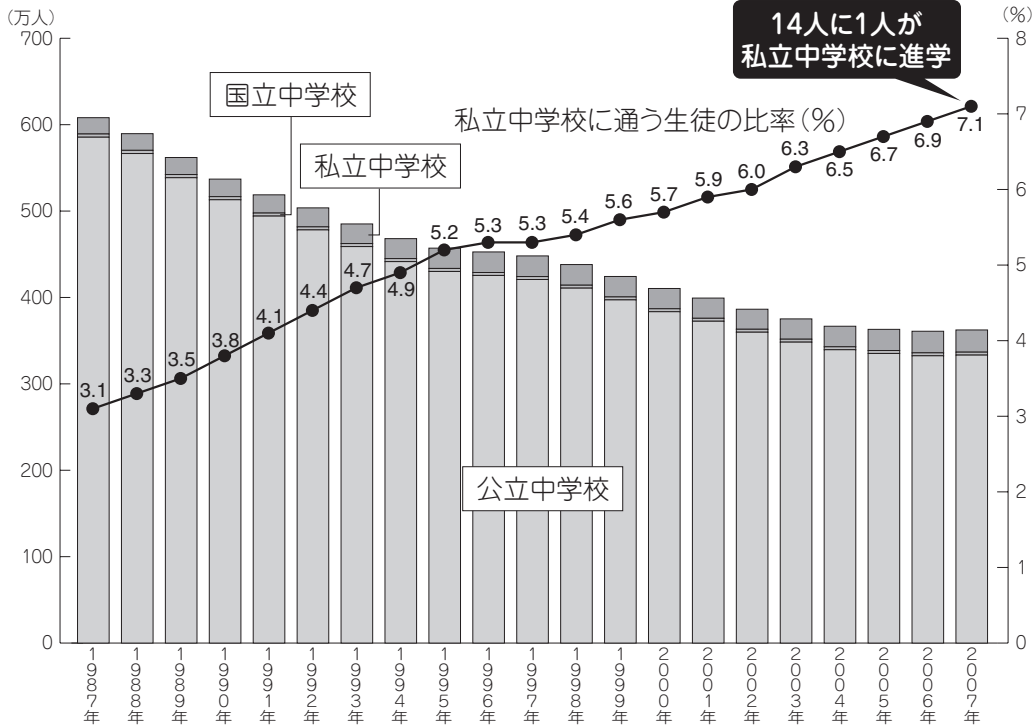


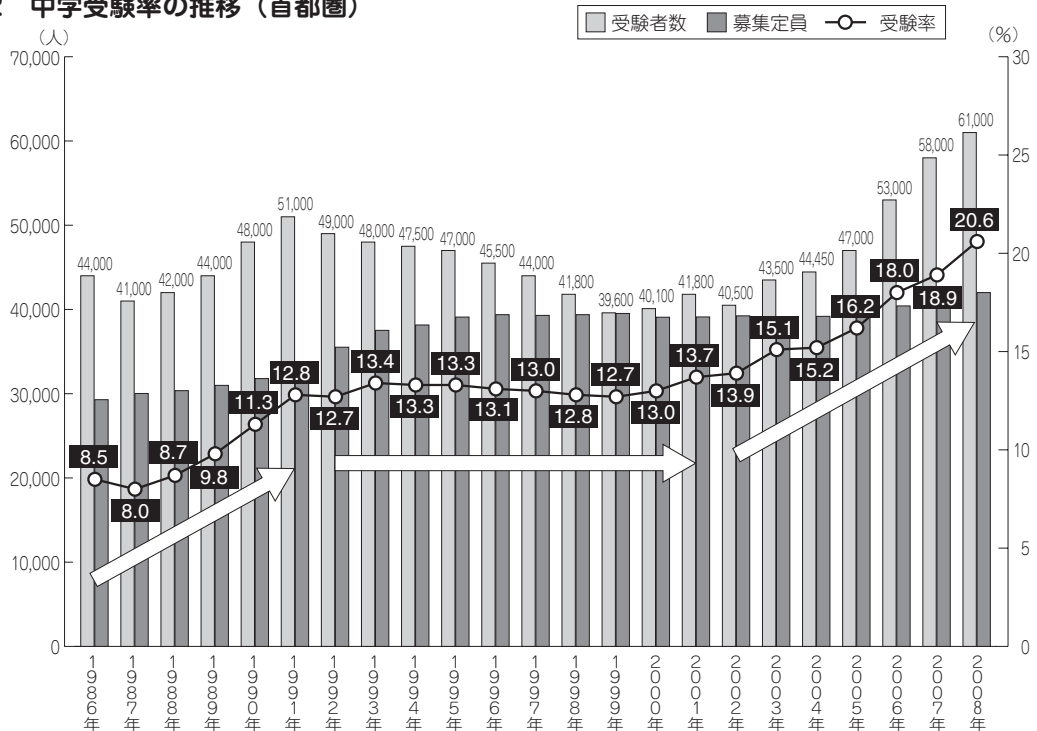
●中学受験の経年変化

図1 私立・国立中学校生徒割合の推移（全国）



注 「学校基本調査」(文部科学省)より算出(1999年以降は中等教育学校前期課程含む)。

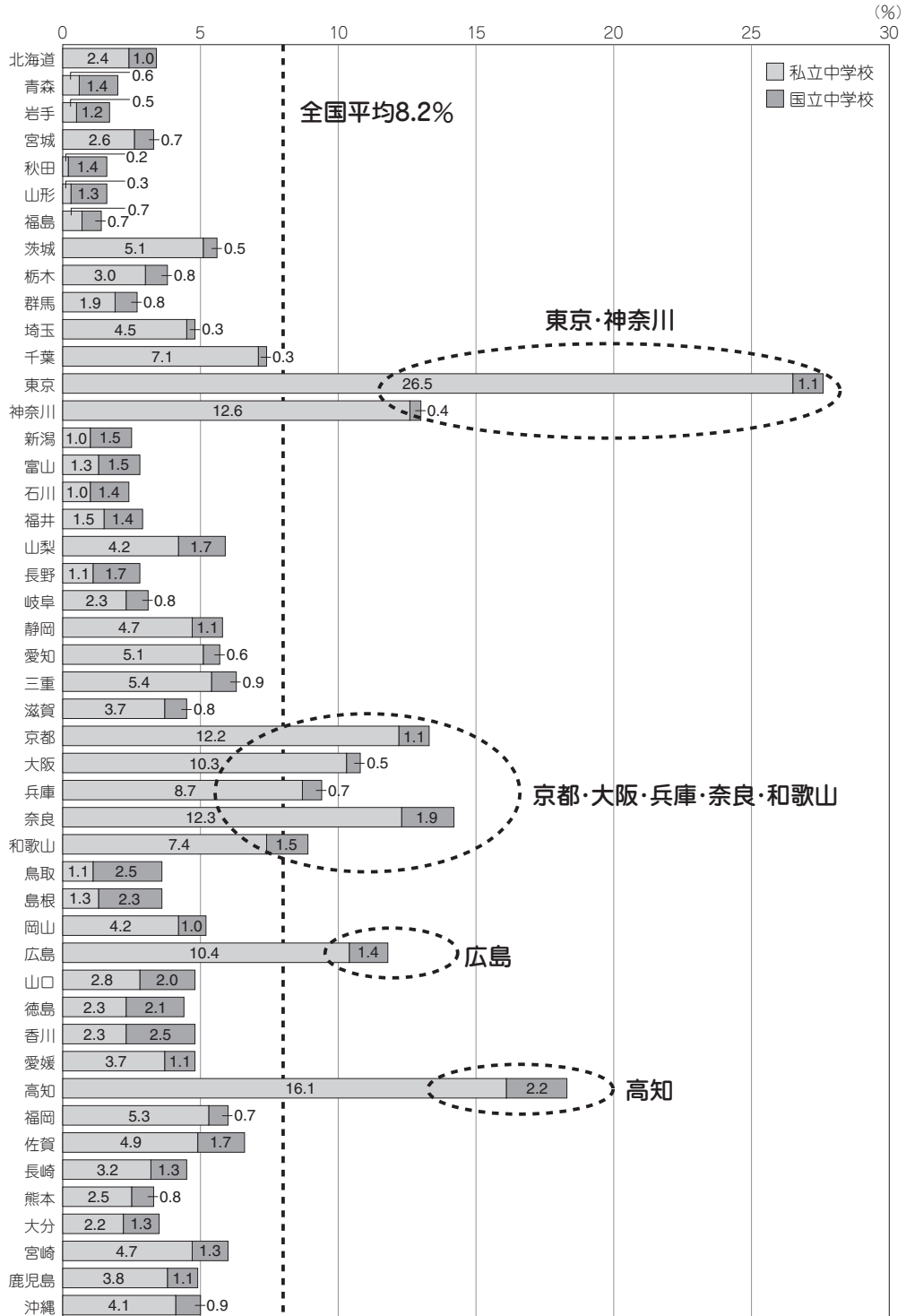
図2 中学受験率の推移（首都圏）



注 日能研推定。

● 中学受験の全国的な広がり

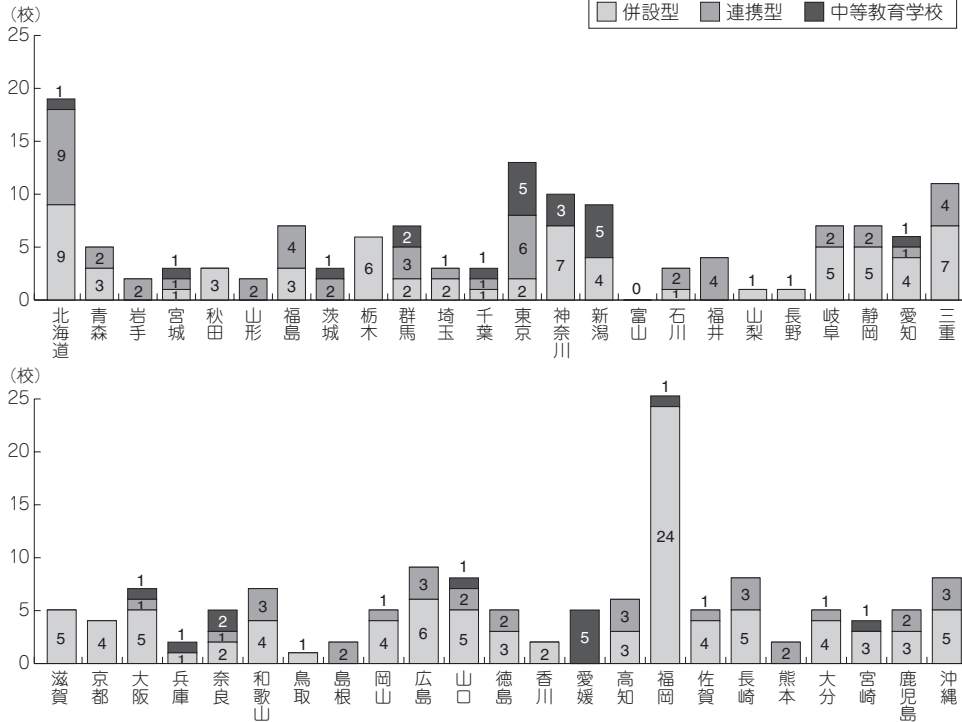
図3 私立・国立中学校に通う生徒(1年生)の比率(都道府県別、2007年度)



注 数値は、「学校基本調査」(文部科学省)より、私立中学校に在学者と国立中学校に在学者をそれぞれ中学1年生総数(中等教育学校前期課程含む)で割って算出した。

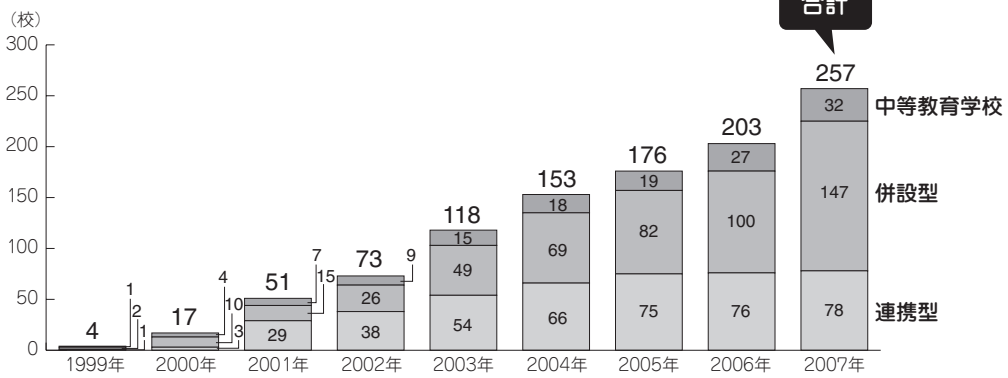
●中高一貫教育校

図4 国公立の中高一貫教育校数（都道府県別）



注 併設型・中等教育学校は「学校基本調査」（平成19年度）、連携型（中学校・高等学校1組を1校として集計）は「各都道府県等における中高一貫教育校の設置・検討状況について」（平成19年8月）より作成。いずれも文部科学省。集計方法等の違いにより、図5、表1の合計数とあわない部分がある。

図5 中高一貫校設置状況の推移（全国）



中等教育学校

一つの学校において一体的に中高一貫教育を行うもの

併設型の中学校・高等学校

高等学校入学者選抜を行わずに、同一の設置者による中学校と高等学校を接続するもの

連携型の中学校・高等学校

既存の市町村立中学校と都道府県立高等学校が、教育課程の編成や教員・生徒間交流等の面で連携を深める形で中高一貫教育を実施するもの

表1 2007年度の設置状況の内訳（校）

	国立	公立	私立	合計
中等教育学校	3	17	12	32
併設型	1	55	91	147
連携型	0	77	1	78
合計	4	149	104	257

注 文部科学省「各都道府県等における中高一貫教育校の設置・検討状況について」（平成19年8月）より作成。

●学校選択制

「学校選択制」とは、市（特別区を含む。以下同じ）町村教育委員会が子どもの就学する小学校・中学校を指定する際に、あらかじめ保護者の意見を聴取するもので、導入は市町村教育委員会にまかされている。導入していない自治体では、一般的に、学校ごとに通学区域を設定し、それに基づき就学校を指定している。

表2 学校選択制のタイプ

自由選択制	当該市町村内の全ての学校のうち、希望する学校に就学を認めるもの
ブロック選択制	当該市町村内をブロックに分け、そのブロック内の希望する学校に就学を認めるもの
隣接区域選択制	従来の通学区域は残したままで、隣接する区域内の希望する学校に就学を認めるもの
特認校制	従来の通学区域は残したままで、特定の学校について、通学区域に関係なく、当該市町村内のどこからでも就学を認めるもの
特定地域選択制	従来の通学区域は残したままで、特定の地域に居住する者について、学校選択を認めるもの

図6 学校選択制の導入開始時期
(中学校、累計)

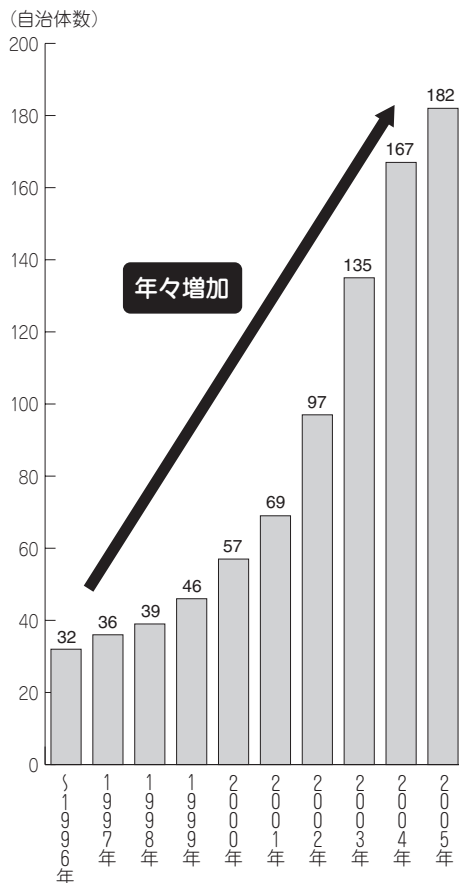
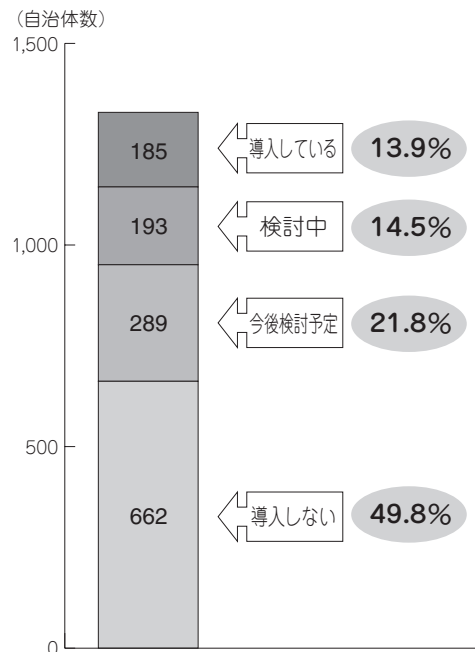


図7 学校選択制の導入状況
(中学校、2006年)



実施している自治体は13.9%にとどまるが、人口の多い東京都などで導入率が高いため、利用できる子ども・保護者の割合はさらに多い。

- 注1 図6は2006年度において中学校で学校選択制を導入している185自治体を対象に、いつから学校選択制を導入したかを調査したもの。なお、学校選択制を導入しているが導入時期が不明な自治体が3自治体ある。
 注2 図6の年度は、翌年度入学者を対象に学校選択制を導入した年度を意味する(例えば「2005年」は、2006年度入学者が対象)。
 注3 図7は当該市町村内に2校以上の中学校を置く自治体(1,329自治体)を母数としている。
 注4 文部科学省「小・中学校における学校選択制等の実施状況について」(2008年)より作成。

●年表 中学校選択に関連する動向

	教育政策 学習指導要領(小・中)	中高一貫教育校	学校選択制	時代背景
1975年(昭50) 1979年(昭54)	77 小・中学習指導要領告示 →「ゆとりの時間」が誕生 79 国立大学共通一次試験実施			75 出生率2.0を下回る
1980年(昭55) 1984年(昭59)	84 臨教審発足			校内暴力・いじめ・登校拒否が社会問題化 つめこみ教育の弊害 受験競争の激化
1985年(昭60) 1989年(平元)	85 臨教審答申(第1次～最終) →個性重視・学歴社会是正 87	85 臨教審答申(第1次) →6年制中等学校の提言	87 臨教審答申(第3次) →通学区制度の見直しと学校選択の機会の拡大を提言	「私学ブーム」 中学受験率上昇 私立校新設・再開ラッシュ
88年東京調査の実施				
	89 小・中学習指導要領告示 →新しい学力観と個性尊重、小学校低学年に「生活科」導入			89 「1.57」ショック
1990年(平2) 1994年(平6)	90 大学入試センター試験実施 91 中教審答申「新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について」 →受験競争の緩和策を提言 92 学校週5日制スタート(第2土曜日が休業日に)			
1995年(平7) 1999年(平11)	96 中教審答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について(第1次答申)」 →「生きる力」の育成と「ゆとりの確保」 98 小・中学習指導要領告示 →「生きる力」の育成と「ゆとりの確保、授業時数の大幅削減、教育内容厳選、「総合的な学習の時間」の導入	97 中教審答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について(第2次答申)」 →中高一貫教育の選択的導入を提言 98 学校教育法等の一部改正 →法的に中高一貫校が認められる 99 閣議決定「生活空間倍増戦略プラン」 →「当面、高等学校の通学範囲に少なくとも1校整備すること」が目標に掲げられる 法定の中高一貫校最初の設置(公立3校、私立1校)	96 行政改革委員会「規制緩和の推進に関する意見(第1次)」 →学校選択の弾力化を提言 97 文部省「通学区制度の弾力的運用について」通知 →通学区制度や指定校の変更が大幅に認められる 98 三重県紀宝町が初の自由選択制での学校選択制(小学校)導入	97 少子化社会に 学級崩壊
2000年(平12) 2004年(平16)	00 教育改革国民会議発足 02 文部科学省「確かな学力の向上のための2002アピール―「学びのすすめ」―」 →「学習指導要領は最低基準」とし、学力向上に向けた積極的・具体的な対策を提言 小・中学習指導要領実施 小・中で絶対評価の導入 完全学校週5日制 03 学習指導要領一部改正を告示 →学力重視を明確化 04 「PISA2003」や「TIMSS2003」の結果公表	00 各地で中高一貫教育校が設置される (校数の推移はp.234参照)	00 「教育改革国民会議報告」ほか、この頃の提言等で学校選択の推進が掲げられる 品川区が東京で最初の学校選択制(小学校)導入(中学校は翌年度から) 02 閣議決定「規制改革推進3か年計画(改定)」 →学校選択制の導入推進 03 学校教育法施行規則が一部改正 →市区町村の教育委員会の判断によって学校選択制を導入できることが明示される	学力低下論争 ゆとり教育批判 格差論争
2005年(平17)	06 教育再生会議設置 教育基本法改正 07 全国学力・学習状況調査 08 小・中学習指導要領告示 →「生きる力」「確かな学力」の育成 授業時数増、小5からの英語必修化	05 東京で初めて公立の併設型中学校設立 06 東京で初めて公立の中等教育学校設立	05 「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」 →「学校選択制について、地域の実情に応じた導入を促進し、全国的な普及を図る」との閣議決定	06 いじめ自殺問題 07 モンスターペアレントが話題に 大学全入時代へ
07年全国調査・東京調査の実施				

参考文献

- ・Benesse教育研究開発センター（当時 福武書店教育研究所），1989『中学受験—子供と母親に対する意識調査より』（絶版）
- ・Benesse教育研究開発センター（当時 ベネッセ未来教育センター），2005『モノグラフ・中学生の世界 vol.79 保護者の学校選択』。
- ・江川玖成・高橋勝・葉養正明・望月重信編，2007『最新教育キーワード137〔第12版〕』時事通信社。
- ・藤田英典，2005『義務教育を問いなおす』ちくま新書。
- ・G.ウイッティ・S.パワー・D.ハルピン，2000『教育における分権と選択—学校・国家・市場』学文社。
- ・樋田大二郎，1998「中学受験—市場原理の選抜過程による社会の要請と個人の希望の調整—」『子ども社会研究』日本子ども社会学会 467-80。
- ・樋田大二郎，1993「プライバタイゼーションと中学受験—英国の教育改革と中学受験の過熱化—」『教育社会学研究』日本教育社会学会 52:72-90。
- ・本田由紀，2005『日本の<現代>13 多元化する「能力」と日本社会—ハイパー・メリトクラシー化のなかで』NTT出版。
- ・本田由紀・平沢和司編，2007『リーディングス日本の教育と社会；第2巻 学歴社会・受験競争』日本図書センター。
- ・堀尾輝久・小島喜孝編著，2004『地域における新自由主義教育改革—学校選択、学力テスト、教育特区』エイデル研究所。
- ・市川昭午，2006『教育の私事化と公教育の解体—義務教育と私学教育』教育開発研究所。
- ・岩川直樹・伊田広行編著，2007『未来への学力と日本の教育：8 貧困と学力』明石書店。
- ・苅谷剛彦，2001『階層化日本と教育危機—不平等再生産から意欲格差社会へ』有信堂高文社。
- ・片岡栄美，2001「教育達成過程における家族の教育戦略—文化資本効果と学校外教育投資効果のジェンダー差を中心に」『教育学研究』日本教育学会 68(3):259-273。
- ・片岡栄美・門脇厚司・天童睦子・小玉亮子・石黒万里子，2007「親の教育戦略の社会学的研究—階層性・公共性・プライヴァタイゼーション(IV-8部会 家族と教育，研究発表IV，一般研究報告)」『日本教育社会学会大会発表要旨集録』日本教育社会学会 59:343-348。
- ・高校教育研究会編，2006「今月の特集 増える、公立中高一貫校」『月刊高校教育』学事出版 39(13):21-54。
- ・子安潤，2006『反・教育入門—教育課程のアンラーン』白澤社。
- ・子安潤・山田綾・山本敏郎，2004『学校と教室のポリティクス—新民主主義教育論』フォーラム・A。
- ・教育科学研究会編，2007「特集 揺れる家族と子育て」『教育』国土社 57(6):1-63。
- ・民主教育研究所編，2000『「学校選択」の検証—民主教育研究所年報2000(創刊号)』。
- ・中西新太郎，2001『思春期の危機を生きる子どもたち』はるか書房。
- ・中西新太郎，2007『<生きにくさ>の根はどこにあるのか—格差社会と若者のいま』前夜セミナーBOOK。
- ・尾木直樹，2006『新・学歴社会がはじまる—分断される子どもたち』青灯社。
- ・大阪府人権教育研究協議会，2006「国・私立中学校受験・進学実態調査から」『大阪の子どもたち—子どもの生活白書 2006年度版』133-145。
- ・田原宏人・大田直子編，2007『教育のために—理論的応答』世織書房。
- ・東京大学大学院教育学研究科比較教育社会学コース編，2005『「首都圏の私立中学生の生活・意識・行動に関する調査」研究報告書』東京大学大学院教育学研究科比較教育社会学コース。
- ・卯月由佳，2004「《教育機会の平等》の再検討と《公共財としての教育》の可能性—公立学校からの退出を事例として」『教育社会学研究』74:169-187。